



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月30日

上場会社名 株式会社 松屋フーズ

上場取引所 東

コード番号 9887 URL <http://www.matsuyafoods.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 緑川 源治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長 (氏名) 鈴木 治夫

TEL 0422-38-1121

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	19,137	7.0	188	△85.0	224	△82.2	64	△87.9
24年3月期第1四半期	17,885	7.5	1,250	84.5	1,260	89.1	529	183.4

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 59百万円 (△88.8%) 24年3月期第1四半期 528百万円 (183.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	3.37	—
24年3月期第1四半期	27.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	59,319	32,851	55.4	1,723.81
24年3月期	58,645	33,021	56.3	1,732.71

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 32,851百万円 24年3月期 33,021百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,270	11.6	1,380	△46.0	1,370	△46.7	670	△48.5	35.14
通期	84,350	11.5	4,410	△9.0	4,420	△9.3	1,950	△8.4	102.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	19,063,968 株	24年3月期	19,063,968 株
25年3月期1Q	6,461 株	24年3月期	6,461 株
25年3月期1Q	19,057,507 株	24年3月期1Q	19,057,742 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	8
5. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により、一部に穏やかな回復基調が見られるものの、欧州の債務問題による海外経済の減速や、電力の安定供給への懸念等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

外食業界におきましても、所得の伸び悩みや雇用情勢の改善の鈍さに加え、消費税率引き上げの動向もあって消費者の節約志向・外食自粛傾向が高まる一方、業界の壁を越えた競争が激化する等、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、直営の牛めし定食店25店舗、とんかつ業態1店舗の合計26店舗を出店いたしました。一方で、直営の牛めし定食店3店舗、鮭業態1店舗及び海外1店舗につきましては撤退いたしました。したがって、当第1四半期連結会計期間末の店舗数はF C店及び一時休業店を含め、978店舗（うちF C 6店舗、海外3店舗）となりました。この業態別内訳としては、牛めし定食店933店舗、とんかつ業態30店舗、鮭業態8店舗、その他の業態7店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、16店舗の改装（全面改装2店舗、海外1店舗を含む一部改装14店舗）を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては新商品として「牛カルビ丼」「きんぴらキムカル丼」「お好み豚しゃぶ定食」「豚しゃぶ丼」「おろしポン酢豚しゃぶ丼」「厚切りチキングリル丼」「厚切りチキングリル定食」等を導入いたしました。また、「フレッシュトマトカレー」「うまトマハンバーグ定食」の再販売や、「牛カルビ丼」の値引きキャンペーン等を実施いたしました。

これらの取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の連結ベースの業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店売上が前年同期比95.3%と前期を下回りましたが、前期以降の新規出店による売上増加分が寄与したこと等により、前年同期比7.0%増の191億37百万円となりました。

売上原価につきましては、主要食材の仕入単価上昇や、前年度の第3四半期に完成して稼働を始めた川島生産物流センターの生産設備に係る経費の増加等により、原価率が前年同期の31.7%から33.9%に上昇いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の61.3%から65.1%に上昇いたしました。この内訳として、人件費の売上高に占める割合は前年同期の32.0%から33.3%へ、人件費以外の経費の売上高に占める割合は前年同期の29.3%から31.8%へとそれぞれ上昇しております。この要因として、店舗数増加に伴って人件費や減価償却費・地代家賃等のコストが増加する一方で、既存店売上が減少し、相対的にこれらの売上高に対する比率が高まったことや、新規出店数が前年同期の16店から26店に増加したことによるインシヤルコストが増加したこと等によるものです。

なお、当社において重視すべき指標と認識しているF Lコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は、前年同期の63.7%から67.2%へと上昇いたしました。

以上の結果、営業利益は前年同期比85.0%減の1億88百万円、経常利益は同82.2%減の2億24百万円、当期純利益は同87.9%減の64百万円と、いずれも前年同期を下回りました。

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は593億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億73百万円増加いたしました。このうち、流動資産は106億13百万円となり、現金及び預金の減少等によって、前連結会計年度末に比べ3億96百万円減少いたしました。また、固定資産は487億5百万円となり、新規出店や改装に伴う有形固定資産の増加等によって、前連結会計年度末に比べ10億69百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は264億67百万円となり、短期借入金増加等によって前連結会計年度末に比べ8億42百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は328億51百万円となり、配当金支払いによる利益剰余金の減少等によって前連結会計年度末に比べ1億69百万円減少となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の56.3%から55.4%となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年5月8日に公表いたしました業績予想から変更をしておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更等

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産及び投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10,089千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,853,314	6,245,210
受取手形及び売掛金	349,852	297,081
商品及び製品	283,590	358,517
原材料及び貯蔵品	2,053,638	2,464,708
繰延税金資産	475,513	412,395
その他	996,050	835,512
貸倒引当金	△2,400	—
流動資産合計	11,009,560	10,613,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,492,259	16,983,419
機械装置及び運搬具（純額）	1,731,948	1,691,049
工具、器具及び備品（純額）	2,056,466	2,141,999
リース資産（純額）	343,532	486,604
土地	10,266,030	10,266,030
建設仮勘定	302,756	334,399
有形固定資産合計	31,192,994	31,903,502
無形固定資産		
ソフトウェア	172,831	181,198
その他	55,224	23,399
無形固定資産合計	228,056	204,597
投資その他の資産		
投資有価証券	184,285	184,262
敷金及び保証金	13,317,690	13,442,499
長期前払費用	621,494	646,338
店舗賃借仮勘定	432,076	621,048
繰延税金資産	766,271	784,259
投資不動産（純額）	613,276	609,709
その他	296,813	328,794
貸倒引当金	△16,750	△19,210
投資その他の資産合計	16,215,159	16,597,702
固定資産合計	47,636,209	48,705,802
資産合計	58,645,770	59,319,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,925,109	2,027,377
短期借入金	2,011,476	5,419,554
1年内返済予定の長期借入金	3,127,628	2,973,327
未払金	2,757,309	3,071,458
リース債務	93,059	129,265
未払法人税等	1,391,679	189,006
賞与引当金	838,931	451,760
役員賞与引当金	—	113
資産除去債務	—	789
その他	679,075	943,894
流動負債合計	13,824,270	15,206,548
固定負債		
長期借入金	10,186,824	9,515,275
役員退職慰労引当金	582,100	582,100
リース債務	265,906	380,098
資産除去債務	595,982	616,911
繰延税金負債	—	14,520
その他	169,628	152,194
固定負債合計	11,800,441	11,261,099
負債合計	25,624,711	26,467,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,963,144	6,963,144
利益剰余金	19,420,354	19,255,861
自己株式	△12,655	△12,655
株主資本合計	33,026,776	32,862,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	△22
為替換算調整勘定	△5,709	△10,679
その他の包括利益累計額合計	△5,717	△10,702
純資産合計	33,021,058	32,851,580
負債純資産合計	58,645,770	59,319,229

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	17,885,867	19,137,715
売上原価	5,663,518	6,489,401
売上総利益	12,222,349	12,648,313
販売費及び一般管理費	10,971,858	12,460,218
営業利益	1,250,490	188,095
営業外収益		
受取利息	6,072	8,563
受取配当金	1,217	17
受取賃貸料	59,728	65,367
その他	38,837	70,941
営業外収益合計	105,855	144,889
営業外費用		
支払利息	32,003	45,418
賃貸費用	56,292	57,256
その他	7,495	5,318
営業外費用合計	95,791	107,993
経常利益	1,260,554	224,990
特別利益		
収用補償金	—	16,400
固定資産売却益	1,075	329
補助金収入	—	42,000
受取保険金	31,961	—
その他	1,942	—
特別利益合計	34,979	58,730
特別損失		
固定資産除却損	13,320	754
店舗閉鎖損失	11,441	1,627
固定資産売却損	237	5,919
和解金	98,000	—
特別損失合計	122,999	8,301
税金等調整前四半期純利益	1,172,535	275,420
法人税、住民税及び事業税	103,531	150,923
法人税等調整額	539,885	60,299
法人税等合計	643,416	211,222
少数株主損益調整前四半期純利益	529,118	64,197
四半期純利益	529,118	64,197

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	529,118	64,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△14
為替換算調整勘定	△942	△4,969
その他の包括利益合計	△949	△4,984
四半期包括利益	528,169	59,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	528,169	59,212
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年6月26日開催の定時株主総会において、下記の配当に関する事項を決議し、配当金の支払をいたしました。この結果、当第1四半期会計期間において、利益剰余金が228,690千円減少しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	228,690	12	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(5) セグメント情報等

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、直営店で最終消費者へ牛めし、定食等を直接販売する方法（直営販売形態）及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品等の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食を販売する方法（外部販売形態）による単一業態での事業を営んでおり、セグメント別生産実績及びセグメント別販売実績を把握していません。

このため、生産実績及び販売実績の記載は、形態別に基づく実績によっております。

1. 生産実績

当社は、セントラルキッチン方式により嵐山工場、富士山工場及び川島生産物流センターにて単一食材（主に、肉類、米類、野菜類、タレ・ソース類）を加工し店舗へ供給する単一業態による生産を行っております。

当社の形態別販売実績合計に対する生産実績は、次のとおりであります。

形態別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
肉類	1,994,093	126.3
米類	1,076,058	120.8
タレ・ソース類	781,243	95.9
野菜類	534,108	116.3
その他	155,943	106.6
合計	4,541,447	116.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社グループは、受注活動を行っていないため、該当事項はありません。

3. 販売実績

当社グループは、直営店で最終消費者へ牛めし・定食等を直接販売する方法及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食等を販売する方法をとっております。

このように当社グループは、単一業態で事業を営んでおり、セグメント情報を記載することが困難なため形態別販売実績を記載しております。

(形態別販売実績)

形態別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		前年同四半期比
	金額 (千円)	構成比 (%)	比率 (%)
直営店売上			
牛めし定食事業	18,026,954	94.2	106.9
とんかつ事業	537,595	2.8	124.4
鮭事業	203,423	1.1	95.6
その他	66,281	0.3	109.1
小計	18,834,254	98.4	107.2
外部販売売上			
食材売上	127,772	0.7	86.9
子会社売上	155,098	0.8	98.7
ロイヤルティ等収益	20,590	0.1	113.6
小計	303,461	1.6	94.2
合計	19,137,715	100.0	107.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 子会社売上の内訳

㈱エム・テイ・テイ（修繕・メンテナンス売上等）	50,087千円
㈱エム・エル・エス（クリンリネス事業売上等）	12,210千円
Matsuya Foods USA, Inc.（飲食事業売上）	92,800千円